

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,002,821	3,379,731	3,112,608	8,224,681	8,123,225
経常利益又は経常損失() (千円)	226,658	13,830	80,136	109,416	237,549
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(千円)	346,720	240,244	217,261	10,767	111,126
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数(千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額(千円)	4,019,586	4,484,058	4,342,833	4,283,423	4,398,584
総資産額(千円)	12,173,446	11,222,857	10,542,672	11,919,846	11,210,606
1株当たり純資産額(円)	292.84	326.89	316.69	312.23	320.73
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()(円)	25.26	17.51	15.84	0.78	8.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	40.0	41.2	35.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,200	696,537	1,029,780	246,791	1,037,422
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,424	74,322	195,571	323,419	250,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,094,270	421,504	821,643	1,576,043	212,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	280,548	894,952	1,295,560	696,664	1,278,813
従業員数(人)	192	188	172	192	170

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3.持分法を適用した場合の投資利益については、第54期以前においては重要性が僅少なため、また、第55期中においては関連会社がないため記載していません。

4.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	172名
------	------

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に伴い、個人消費も緩やかに増加し、景気は緩やかに回復を続けております。また、海外の状況としましては、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油価格の高止まりによる国内外経済への影響など、個人消費は先行きに不透明感が残る状況です。

このような状況の中で、国内売上高は1,626百万円と前年同期に比べ749百万円(31.5%)の減収となりました。これは、医薬用中間物で新商品の寄与はありましたが、農業用中間物のユーザーでの在庫調整により売上が減少したことと、和歌山工場休止に伴う機能性用中間物及び界面活性剤の一部生産中止により減収となったことによるものです。

一方、輸出売上高は1,486百万円と前年同期に比べ482百万円(48.1%)の増収となりました。これは、米国向け農業用中間物及び医薬用中間物が増加したためです。

この結果、総売上高は3,112百万円と前年同期に比べ267百万円(7.9%)の減収となりました。また、輸出比率は47.7%(前年同期29.7%)となりました。

利益につきましては、原材料費の値上り、製品価格競争等の影響がありましたが、前事業年度に引続き固定費の削減、コストダウンに努め80百万円の経常利益(前年同期は13百万円)となりました。

また、特別損失として和歌山工場休止に伴い減損損失を285百万円計上しました。その結果、中間純損失は217百万円(前年同期は240百万円の間接純利益)となりました。

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは821百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,295百万円となり、前期末に比べ16百万円増加(前年同期に比べ400百万円増加)しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が215百万円ありましたが、1,029百万円の収入となり前年同期に比べ333百万円の増加となりました。これは主に、前年同期には大きく減少していた仕入債務が増加したことと売上債権の減少額が増加したことにより収入が増加したこと及び減損損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出となり前年同期に比べ121百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり前年同期に比べ400百万円の支出の増加となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	742,205	165.1
農薬用中間物	1,276,029	97.9
機能性用中間物	384,574	51.9
その他用中間物	16,532	14.1
界面活性剤	170,375	39.8
合 計	2,589,718	85.2

（注）1．金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

2．前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当中間会計期間より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当中間会計期間より「機能性用中間物」として表記しています。

(2) 外注製品仕入実績

当中間会計期間の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	88,949	88.2
農薬用中間物	65,037	199.4
機能性用中間物	106,553	65.2
その他用中間物	29,830	45.8
合 計	290,371	80.2

（注）1．金額は、購入価格（消費税等抜き）によって算出しました。

2．前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当中間会計期間より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当中間会計期間より「機能性用中間物」として表記しています。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	1,300,363	126.0
農薬用中間物	878,363	94.7
機能性用中間物	588,375	71.6
その他用中間物	123,836	75.3
界面活性剤	185,708	46.0
その他	35,963	115.8
合計	3,112,608	92.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前事業年度までの「染料用中間物」及び「顔料用中間物」は、当中間会計期間より「その他用中間物」として合算して表記しています。これに伴い前事業年度まで「その他用中間物」としていたものは当中間会計期間より「機能性用中間物」として表記しています。

3. 最近2中間会計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出販売高(千円)	割合(%)	輸出販売高(千円)	割合(%)
北米	419,811	41.8	1,010,159	68.0
欧州	522,782	52.1	426,122	28.7
アジア他	60,931	6.1	49,798	3.3
合計	1,003,525 (29.7%)	100.0	1,486,080 (47.7%)	100.0

4. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	-	-	724,725	23.3
日本化薬株式会社	565,344	16.7	-	-
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	481,339	14.2	415,616	13.4
花王株式会社	409,786	12.1	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 三井物産(株)への前中間会計期間の販売高は319,336千円、総販売実績に対する割合は9.4%であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた平成15年度を初年度とする「中期経営計画」の最終年度としての課題について、当中間会計期間において、次のように対処しております。

3工場体制から2工場体制への移行は、平成17年12月末で和歌山工場を休止する予定であり、これにより完了する見込であります。

また、平成17年11月に平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定しました。その基本的な方針は、次のとおりです。

医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中。

これにより、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立する。

原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上。

福井工場に新プラントを増設し、医薬分野を中心に生産力を増強させる。

和歌山工場休止後の有効活用。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。

なお、当中間会計期間の研究開発費は107百万円で、研究開発人員は当中間会計期間末現在21名であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた、和歌山工場の休止及び3工場体制から2工場体制への移行は予定通り平成17年12月に完了する予定です。

また、当中間会計期間において、新たに重要な設備計画はありません。

なお、平成17年11月には、平成19年秋の完工予定で福井工場に総額20億円で新プラントを建設する計画が決定いたしました。これは自己資金及び借入金によることを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	788	5.74
菅井 孝子	芦屋市朝日ヶ丘町13-43-803	707	5.15
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	680	4.96
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1-35	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	223	1.62
根岸運送株式会社	和歌山市土佐町1丁目20	205	1.49
テイカ株式会社	大阪市中央区北浜3丁目6-13	202	1.48
計	-	4,338	31.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,653,000	13,653	同上
単元未満株式	普通株式 61,000	-	同上
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,653	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式619株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山市宇須四丁目4番6号	16,000	-	16,000	0.12
計	-	16,000	-	16,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	264	230	234	240	294
最低(円)	217	206	209	212	192	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長兼 大阪営業所長)	取締役 (品質保証部担当 兼経営企画室長)	泉 幸男	平成17年7月1日
取締役 (技術生産本部長)	取締役 (技術営業本部長 兼技術開発部長)	大河内 啓次	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	1.5 %
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	1.3 %

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		894,952		1,295,560		1,278,813	
2. 受取手形		180,275		121,647		522,198	
3. 売掛金		1,106,301		1,290,465		1,529,441	
4. たな卸資産		3,823,327		3,001,216		2,909,388	
5. その他	2	62,632		50,560		75,623	
貸倒引当金		3,939		4,296		6,278	
流動資産合計		6,063,550	54.0	5,755,154	54.6	6,309,187	56.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		916,063		799,664		889,215	
(2) 機械装置		1,597,709		1,116,120		1,330,738	
(3) 土地		1,201,903		1,201,903		1,201,903	
(4) 建設仮勘定		8,421		67,503		45,147	
(5) その他		388,180		310,459		367,098	
有形固定資産合計		4,112,278		3,495,650		3,834,103	
2. 無形固定資産		5,875		5,836		5,855	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	965,442		1,199,642		997,940	
(2) その他		115,502		126,219		105,985	
貸倒引当金		39,791		39,832		42,466	
投資その他の資産合計		1,041,152		1,286,030		1,061,459	
固定資産合計		5,159,307	46.0	4,787,517	45.4	4,901,419	43.7
資産合計		11,222,857	100.0	10,542,672	100.0	11,210,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		442,807		364,784		331,300	
2. 買掛金		561,430		688,843		513,531	
3. 短期借入金	1	2,752,400		2,312,000		2,532,200	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	1	930,206		1,122,462		1,202,412	
5. 賞与引当金		79,460		72,715		60,811	
6. その他		417,896		433,295		493,117	
流動負債合計		5,184,200	46.2	4,994,100	47.4	5,133,373	45.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,336,416		972,726		1,493,982	
2. 繰延税金負債		46,334		84,322		45,219	
3. 退職給付引当金		139,733		101,173		99,632	
4. 役員退職慰労引 当金		32,115		47,515		39,815	
固定負債合計		1,554,598	13.8	1,205,737	11.4	1,678,649	15.0
負債合計		6,738,799	60.0	6,199,838	58.8	6,812,022	60.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,510,000	22.4	2,510,000	23.8	2,510,000	22.4
1. 資本準備金		2,016,543		2,016,543		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	18.0	2,016,543	19.1	2,016,543	18.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		69,882		66,599		69,882	
2. 中間(当期)未処 理損失		31,438		374,535		160,556	
利益剰余金合計		38,443	0.3	307,936	2.9	90,674	0.9
その他有価証券評 価差額金		79,535	0.7	126,491	1.2	35,256	0.3
自己株式		1,393	0.0	2,265	0.0	2,027	0.0
資本合計		4,484,058	40.0	4,342,833	41.2	4,398,584	39.2
負債資本合計		11,222,857	100.0	10,542,672	100.0	11,210,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		3,379,731	100.0	3,112,608	100.0	8,123,225	100.0	
売上原価	1	2,948,195	87.2	2,602,287	83.6	7,036,551	86.6	
売上総利益		431,536	12.8	510,320	16.4	1,086,673	13.4	
販売費及び一般管理費	1	375,340	11.1	381,761	12.2	739,233	9.1	
営業利益		56,196	1.7	128,559	4.2	347,440	4.3	
営業外収益								
1. 受取利息		645		630		1,269		
2. その他	2	35,370		28,000		58,981		
営業外収益計		36,015	1.0	28,631	0.9	60,250	0.7	
営業外費用								
1. 支払利息		72,801		64,073		147,193		
2. その他		5,580		12,981		22,947		
営業外費用計		78,382	2.3	77,054	2.5	170,141	2.1	
経常利益		13,830	0.4	80,136	2.6	237,549	2.9	
特別利益								
1. 退職給付引当金戻入益	3	268,538		-		268,538		
2. 関係会社清算益	4	-		-		2,136		
特別利益計		268,538	7.9	-	-	270,674	3.3	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	40,358		10,295		12,516		
2. 減損損失	6	-		285,061		-		
3. 工場休止関連損失	7	-		-		316,768		
4. ゴルフ会員権評価損	8	-		-		3,400		
5. 特別退職金	9	-		-		60,880		
特別損失計		40,358	1.2	295,357	9.5	393,565	4.8	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		242,010	7.1	215,220	6.9	114,658	1.4	
法人税、住民税及び事業税		2,881		2,881		5,762		
法人税等調整額		1,114	1,766	839	2,041	2,229	3,532	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()		240,244	7.1	217,261	7.0	111,126	1.4	
前期繰越損失		271,683		157,273		271,683		
中間(当期)未処理損失		31,438		374,535		160,556		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		242,010	215,220	114,658
2. 減価償却費		262,594	219,897	530,591
3. 減損損失		-	285,061	-
4. 貸倒引当金の減少額		3,008	4,615	694
5. 賞与引当金の増減額		17,358	11,903	1,290
6. 退職給付引当金の増減額		265,435	1,541	305,535
7. 役員退職慰労引当金の増減額		1,862	7,700	5,837
8. 受取利息及び受取配当金		16,149	10,448	21,815
9. 利子補給金		9,397	5,462	16,740
10. 支払利息		72,801	64,073	147,193
11. 為替差損益		2,421	4,181	7,967
12. ゴルフ会員権評価損		-	-	3,400
13. 有形固定資産除却損		40,358	10,295	307,451
14. 売上債権の減少額		1,002,085	639,526	237,022
15. たな卸資産の増減額		319,326	91,827	594,612
16. 仕入債務の増減額		253,897	208,795	413,303
17. 未払消費税等の増減額		30,664	48,125	14,305
18. その他		3,418	8,195	47,620
小計		736,469	1,077,110	1,140,104
19. 利息及び配当金の受取額		16,149	10,448	21,815
20. 利子補給金の受取額		14,847	8,137	20,822
21. 利息の支払額		71,812	62,092	145,491
22. 法人税等の支払額又は還付額		882	3,822	171
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,537	1,029,780	1,037,422

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		10	10	10
2. 有形固定資産の取得 による支出		71,617	180,515	258,159
3. 貸付による支出		7,500	40,000	7,500
4. 貸付の回収による収 入		6,780	23,219	14,988
5. その他		1,975	1,735	6
投資活動によるキャッ シュ・フロー		74,322	195,571	250,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少 額		325,200	220,200	545,400
2. 長期借入れによる収 入		338,000	-	1,255,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		433,978	601,206	921,206
4. その他		326	237	961
財務活動によるキャッ シュ・フロー		421,504	821,643	212,567
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,421	4,181	7,967
現金及び現金同等物の 増加額		198,288	16,747	582,149
現金及び現金同等物の 期首残高		696,664	1,278,813	696,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		894,952	1,295,560	1,278,813

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 (会計処理の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当中間会計期間より簡便法により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は6,433千円減少し、特別利益が268,538千円増加したため、経常利益は5,699千円増加し、税引前中間純利益が274,238千円増加</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 (会計処理の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当期より簡便法により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,006千円減少し、特別利益が268,538千円増加したため、経常利益は9,312千円増加し、税引前当期純利益が277,851千円増加しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	<p>しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>
5.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取 引すべてが将来の外貨建営業取 引に係るもので、実行の可能性 が極めて高いため、有効性の判 定を省略しています。金利スワ ップ取引においては、特例処理 の要件を満たしているため有効 性の判定を省略しています。 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資であります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取 引すべてが将来の外貨建営業取 引に係るもので、為替相場の変 動による相関関係が高いため、 有効性の判定を省略していま す。金利スワップ取引において は、特例処理の要件を満たして いるため有効性の判定を省略し ています。 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取 引すべてが将来の外貨建営業取 引に係るもので、実行の可能性 が極めて高いため、有効性の判 定を省略しています。金利スワ ップ取引においては、特例処理 の要件を満たしているため有効 性の判定を省略しています。 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用して おります。これにより、税引前中間純損失 が285,061千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資 産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日 に公布され、平成16年4月1日以降に開始す る事業年度より外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当中間会計期間から「法 人事業税における外形標準課税部分の損益 計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日 企業会計基準委 員会 実務対応報告第12号)に従い、法人 事業税の付加価値割及び資本割について は、販売費及び一般管理費に計上しており ます。 この結果、販売費及び一般管理費が 7,112千円増加し、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が7,112千円減少して おります。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日 に公布され、平成16年4月1日以後に開始す る事業年度より外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当事業年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の 付加価値割及び資本割については、販売費 及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 15,343千円増加し、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が15,343千円減少して おります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額 17,576,790千円</p> <p>(2)この内、</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>882,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,274,341</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>331,045</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>331,045</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>507,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,028,907千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,266,622千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,612,248千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3.受取手形割引高 73,911千円</p>	建物	882,970千円	機械装置	1,274,341	土地	1,033,302	その他	331,045	(有形固定資産)	331,045	投資有価証券	507,248	計	4,028,907千円	<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額 12,419,342千円</p> <p>(2)この内、</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>717,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,022,968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274,507</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>274,507</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,660,136千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,095,188千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,312,000千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	717,970千円	機械装置	1,022,968	土地	1,033,302	その他	274,507	(有形固定資産)	274,507	投資有価証券	611,388	計	3,660,136千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,774,308千円</p> <p>(2)この内、</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>829,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,204,783</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,744</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>302,744</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>514,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,884,951千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,696,394千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,532,200千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p>	建物	829,707千円	機械装置	1,204,783	土地	1,033,302	その他	302,744	(有形固定資産)	302,744	投資有価証券	514,415	計	3,884,951千円
建物	882,970千円																																																	
機械装置	1,274,341																																																	
土地	1,033,302																																																	
その他	331,045																																																	
(有形固定資産)	331,045																																																	
投資有価証券	507,248																																																	
計	4,028,907千円																																																	
建物	717,970千円																																																	
機械装置	1,022,968																																																	
土地	1,033,302																																																	
その他	274,507																																																	
(有形固定資産)	274,507																																																	
投資有価証券	611,388																																																	
計	3,660,136千円																																																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	-千円																																																	
差引額	2,000,000千円																																																	
建物	829,707千円																																																	
機械装置	1,204,783																																																	
土地	1,033,302																																																	
その他	302,744																																																	
(有形固定資産)	302,744																																																	
投資有価証券	514,415																																																	
計	3,884,951千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>262,573千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,594千円</td> </tr> </table> <p>2.この内、受取配当金は、15,503千円、排水処理設備に係る和歌山市よりの利子補給金は、9,397千円です。</p> <p>3.退職給付引当金の計上基準を原則法から簡便法に変更したことに伴い発生したものであります。</p>	有形固定資産	262,573千円	無形固定資産	20	計	262,594千円	<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>219,878千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,897千円</td> </tr> </table> <p>2.この内、受取配当金は、9,817千円、排水処理設備に係る和歌山市よりの利子補給金は、5,462千円です。</p>	有形固定資産	219,878千円	無形固定資産	18	計	219,897千円	<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>530,550千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,591千円</td> </tr> </table> <p>2.この内、受取配当金は、20,546千円、排水処理設備に係る和歌山市よりの利子補給金は、16,740千円です。</p> <p>3.退職給付引当金の計上基準の変更による取崩額であります。</p> <p>4.子会社スガイシステムサービス㈱及び関連会社太陽産業㈱の清算によるものであります。</p>	有形固定資産	530,550千円	無形固定資産	41	計	530,591千円
有形固定資産	262,573千円																			
無形固定資産	20																			
計	262,594千円																			
有形固定資産	219,878千円																			
無形固定資産	18																			
計	219,897千円																			
有形固定資産	530,550千円																			
無形固定資産	41																			
計	530,591千円																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>5. 除却損の内訳は、機械装置24,948千円、構築物11,488千円、その他3,920千円であります。</p>	<p>5. 除却損の内訳は、機械装置7,833千円、構築物2,395千円、その他66千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="523 544 959 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)</td> <td>農薬用中間 物及び機能 性用中間物 製造設備</td> <td>建物、構築 物、機械装 置等</td> <td>千円 285,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取扱っています。</p> <p>中期経営計画により和歌山工場の生産設備は平成17年12月末で休止する予定です。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285,061千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71,950千円、構築物42,739千円、機械装置167,932千円及びその他2,439千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び機械装置等についてはいずれもゼロとして評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬用中間 物及び機能 性用中間物 製造設備	建物、構築 物、機械装 置等	千円 285,061	<p>5. 除却損の内訳は、建物2,404千円、機械装置9,274千円、その他837千円あります。</p> <p>7. 和歌山工場一部休止に伴い発生したものであります。内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table data-bbox="1066 1429 1366 1547"> <tr> <td>建物</td> <td>20,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45,107千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>229,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257千円</td> </tr> </table> <p>(2) たな卸資産処理費用等 21,834千円</p> <p>8. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額2,700千円が含まれています。</p> <p>9. 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払いによるものであります。</p>	建物	20,392千円	構築物	45,107千円	機械装置	229,176千円	その他	257千円
場所	用途	種類	減損損失															
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬用中間 物及び機能 性用中間物 製造設備	建物、構築 物、機械装 置等	千円 285,061															
建物	20,392千円																	
構築物	45,107千円																	
機械装置	229,176千円																	
その他	257千円																	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに894,952千円であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,295,560千円であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,278,813千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 18,118千円 減価償却累計額相当額 9,371 中間期末残高相当額 8,746千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,518千円 1年超 5,227 計 8,746千円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,902千円 減価償却費相当額 1,902千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 17,614千円 減価償却累計額相当額 9,736 中間期末残高相当額 7,878千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,208千円 1年超 4,670 計 7,878千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,815千円 減価償却費相当額 1,815千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 17,518千円 減価償却累計額相当額 10,615 期末残高相当額 6,903千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,199千円 1年超 3,703 計 6,903千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,746千円 減価償却費相当額 3,746千円 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	670,993	591,458	79,535
計	670,993	591,458	79,535

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	21,780
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	352,203
計	373,983

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	671,004	837,439	166,434
計	671,004	837,439	166,434

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	352,203
計	362,203

前事業年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	670,993	635,737	35,256
計	670,993	635,737	35,256

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	352,203
計	362,203

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 326円89銭 1株当たり中間純利益 17円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 316円69銭 1株当たり中間純損失 15円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 320円73銭 1株当たり当期純利益 8円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	240,244	217,261	111,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	240,244	217,261	111,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,718	13,713	13,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、会社は退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注記文）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。